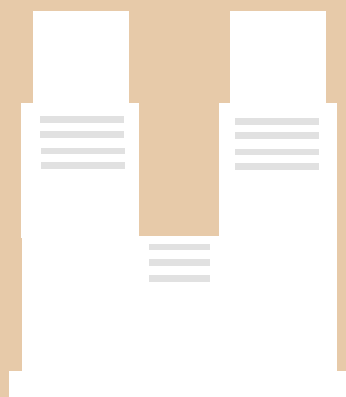




区市町村等との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2025年度版 —



Collaboration with Municipalities and inter-
municipal associations in Tokyo

目次

区市町村等との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2025年度版 —

01	はじめに
02	ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフの策定
04	I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現
04	1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化と水素エネルギーの普及拡大
06	2 ゼロエミッションビルディングの拡大
08	3 ゼロエミッションモビリティの推進
10	4 持続可能な資源利用の実現
12	5 フロン排出ゼロに向けた取組
13	6 気候変動適応策の推進
14	7 区市町村の脱炭素化に向けた計画策定支援
16	II 生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現
18	III 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現
20	区市町村との連携による環境政策加速化事業
21	補助事業 問合せ一覧

気候危機の一層の深刻化、生物多様性の損失、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっており、もはや一刻の猶予也没有ありません。

このような中、東京が50年、100年先も魅力ある豊かな都市として発展していくためには、国や世界を先導する取組で、多様化・複雑化する環境課題の解決に先鞭をつけていかなければなりません。

そのため、都は「東京都環境基本計画」に基づき、地域の実情に精通し、基礎的自治体としてのネットワークや特有の資源等を有する区市町村との連携を強化し、取組を加速させていきます。

都は、2014年度から2023年度まで「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」により、区市町村が実施する取組の支援を行ってきました。この事業により、最終的に全ての自治体の皆様からご活用いただく等、環境施策の着実な推進につながっているものと考えております。

2024年度からはその後継事業として「区市町村との連携による環境政策加速化事業」を創設し、これまで区市町村が実施してきた環境施策を更に後押しするとともに、先進的かつ波及性のある、創意工夫ある取組も強力に支援しております。

この冊子は、区市町村等との環境施策の協働に向けて、2024年度からの新たな事業も含め、主な連携・支援メニュー等をわかりやすく紹介しています。

今後の区市町村等における環境行政の推進のため、ひいては、都の広域的な環境課題の解決に資するため、連携・支援メニューを積極的にご活用いただければ幸いです。

2025年 9 月 東京都環境局

はじめに

ゼロエミッション東京戦略 Beyondカーボンハーフを策定しました！

- 2050年ゼロエミッションの実現に向け、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定
- 2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減(2000年比)する新たな目標を掲げ、その達成に向けた31の個別目標を設定。あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現

2050年ビジョンと2035年目標

2050年ビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年目標

温室効果ガス排出量**60%以上削減**(ほか31の個別目標を設定)

10の政策と8の重点プロジェクト

10の政策

- ①再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- ②ゼロエミッションビルの拡大
- ③ゼロエミッションモビリティの推進
- ④水素エネルギーの普及拡大
- ⑤サーキュラーエコノミーへの移行
- ⑥フロン対策
- ⑦気候変動適応策の推進
- ⑧都庁の率先行動
- ⑨あらゆる主体との連携
- ⑩ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり(ファイナンス等)

持続可能な未来を創る3つの理念と5つのアプローチ

ゼロエミッションに向けた理念

- 1 シナジーを高め、脱炭素化が多様な社会課題へ同時に貢献
- 2 東京が脱炭素化をけん引し、国内外のCO₂削減に貢献
- 3 あらゆる主体が団結して行動し、脱炭素化を実現

施策の実効性を高めるアプローチ

- 1 施策横断型のアプローチを展開
- 2 脱炭素化に向けた仕組みと支援策で社会を誘導
- 3 既存技術の徹底活用とDXも活用した新技術の早期実装
- 4 戦略的な仕掛けで一人ひとりの行動変容を促進
- 5 脱炭素社会を担う人材育成と産業の振興

8つの重点プロジェクト

- ①次世代型ソーラーセルの普及拡大
- ②浮体式洋上風力の導入
- ③既存住宅断熱倍増
- ④身近な場所でいつでも充電できるZEV充電インフラを構築
- ⑤全国と力を合わせ広げるグリーン水素利活用の輪
- ⑥太陽光パネルのリサイクルによる、資源循環の推進
- ⑦より暑くなる将来への備え。暑さに適応する都市・東京を目指して
- ⑧脱炭素社会をけん引する次世代人材を育成

詳細はこちら



31の個別目標を掲げ、実効性のある取組を推進

エネルギー消費量
(2000年比)



家庭用蓄電池
導入量



再生可能エネルギー
電力利用割合



系統用蓄電池導入量
(東電管内)



太陽光発電設備
導入量



高効率給湯機の導入



次世代型ソーラーセル
導入量



断熱改修



洋上風力発電導入量



中小企業等への
省エネ設備導入



ゼロエミッションモビリティの推進

新車販売台数に占める
非ガソリン車割合



EVバス導入台数



EVTラック導入台数



公共用
急速充電設備



集合住宅への
充電設備



水素エネルギーの普及拡大

グリーン水素供給体制の構築



燃料電池商用
モビリティ導入台数

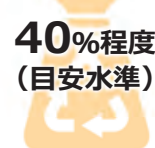


商用車対応
水素ステーション



サーキュラーエコノミーへの移行・フロン対策

一般廃棄物の
リサイクル率



廃プラスチック焼却量
(2017年度比)



あらゆる主体との連携・ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり

国際連携の推進



企業での行動変容の促進



日本の
機関投資家等を通じた
サステナブル投資残高の
世界全体に占める割合



食品ロス発生量
(2000年度比)



フロン排出量
(2014年度比)



気候変動適応策の推進

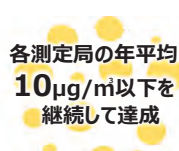
クーリングシェルターの
設置数



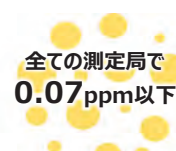
遮熱性舗装等の
計画的な整備(都道)



微小粒子状物質
(PM_{2.5})濃度



光化学オキシダント濃度



都庁の率先行動

都有施設の太陽光発電
導入量累計



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化と水素エネルギーの普及拡大

都が掲げる目標等

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
再生可能エネルギー電力利用割合	22%	50%程度	60%以上	▶使用エネルギーを100%脱炭素化 ●あらゆるエリアで発電可能な「発電する未来都市」が実現し、再エネを基幹電源とする100%脱炭素電力が供給されている
太陽光発電設備導入量	72万kW	200万kW以上	350万kW	
うち、次世代型ソーラーセル導入量	-	-	約1GW*	
洋上風力発電導入量	-	-	1GW以上	
家庭用蓄電池導入量	42万kWh	250万kWh	350万kWh	
系統用蓄電池導入量(東電管内)	-	26万kW	40万kW	

	2023実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
グリーン水素供給体制の構築	他県からの供給開始	都内製造に加えて、他県からの供給が拡大	海外を含めた供給体制の構築	▶安価なグリーン水素がパイプライン網により安定して都内広域に供給されている。産業や発電など様々な分野で活用され、都民の身近なエネルギーに
燃料電池商用モビリティ導入台数	197台	約5,000台	約10,000台	
商用車対応水素ステーション	23基	約40基	約100基	

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

庁舎や学校などに再エネ・蓄電設備を導入したい

- ✓ 地域の脱炭素化や防災力の向上に向けて、公共施設への地産地消型太陽光発電など再エネ設備や蓄電池の設置経費を **3分の2** 補助します。(国補助との併用可)

〈例1：庁舎に太陽光発電50kW 1,500万円を導入〉

都補助 1,000万円

自治体負担 500万円

〈例2：学校に補助率2分の1の国補助を併用して太陽光発電50kW 1,500万円を導入〉

国補助 750万円

都補助 500万円

自治体負担
250万円

国補助も使えば
自治体負担は **1/6** に！

※ PPAなど第三者所有モデルでの設置も可能

- ✓ 都外も含めた需要地から離れた場所(オフサイト)への再エネ設備の設置やソーラーパネル付きバス停の設置経費を半額補助します。

■ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業(令和6～8年度)

Scene
2

地域で再エネ電気を普及していきたい

- ✓ 家庭での再エネ電気を普及するため、再エネ電気への切替えを促進するキャンペーン等の実施
- ✓ ポータブル太陽光パネル・蓄電池の普及を促す取組
- ✓ 姉妹都市など他自治体の再エネ電気を地域内で活用検討
- ✓ 地域新電力等による再エネ電気の利用拡大を推進する取組に必要な経費を半額補助します。



都の補助制度を活用した江戸川区の取組

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

島しょ地域において太陽光発電を導入したい

- ✓ 島しょ地域の町村等公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置経費を**4分の3補助**します。

※ 発電により得られる環境価値を都に帰属することが条件

■ 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業(令和6～8年度)



都の補助制度を活用して設置した
神津島村の太陽光発電設備

水素エネルギーの実装化に取り組みたい

- ✓ **グリーン水素の製造、貯蔵・運搬、利用設備（純水素型燃料電池・水素燃焼機器等）**の導入経費を**3分の2補助**します。 **new**

※ 各設備一式の導入に対する補助上限額は、3億円

- ✓ **水素燃焼機器（混焼）**の導入経費を**2分の1補助**します。 **new**

※ 水素燃焼機器（混焼）一式の導入に対する補助上限額は、2億2,500万円

■ グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業(令和7年度～)

- ✓ **業務・産業用燃料電池**の導入経費を**3分の2補助**します。

■ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(業務・産業部門)(令和3～7年度)

- ✓ セミナーやイベントなど**都民向け普及啓発経費、庁舎への水素エネルギー設備の設置に関する調査、職員のための勉強会や施設見学会の開催**に必要な経費を**半額補助**します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 1

ゼロエミッション地区の創出に向けて

都独自の「ゼロエミッション地区」の創出に向け、区市町村の面的な脱炭素化を支援するとともに、各自治体の取組や合意形成等を後押しします。

各ステークホルダーとのマッチングや合意形成を伴走型で支援するソフト支援と、都が認定した面的取組の実装に向けた経費に対し、補助率2/3の範囲で支援をするハード支援の両面からゼロエミッション地区の創出を強力にサポートします。



I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

ゼロエミッションビルディングの拡大

都が掲げる目標等

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
温室効果ガス排出量(2000年比)	4.4%削減	50%削減	60%以上削減	▶ 都内全ての建物がゼロエミッションビルに ■ 全ての建物が、防災や暑さ対策など適応策(レジリエンス)の観点も踏まえたゼロエミッションビルになっている
エネルギー消費量(2000年比)	28.6%削減	50%削減	50%以上削減	
高効率給湯器の導入	約250万台	約360万台	約454万台	
断熱改修	約170万戸	355万戸	385万戸	
中小企業等への省エネ設備導入	-	5,000社	10,000社	

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1

住民の省エネ行動・再エネ利用を後押ししたい

- ✓ 自治会での取組や小学生向け普及活動など、
地域団体と連携した家庭の省エネ・再エネ拡大に係る普及啓発
- ✓ 住民が行う省エネ行動に応じて地域の商店会等で利用できる
ポイントやクーポン券等を付与する仕組みの構築※
に必要な経費を半額補助します。
- ※ポイント等の原資も対象経費に含む

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



文京区：わが家の省エネチャレンジ
(引用元：文京区ホームページ)



武蔵野市：むさしのエコポイント
(引用元：武蔵野市ホームページ)



杉並区：すぎなみエコチャレンジ
(引用元：杉並区ホームページ)

Scene 2

ZEB化を推進したい

new

- ✓ ZEBの事例創出や普及啓発に取り組む区市町村等を新たに支援します。
- ✓ 都民を対象に実施するZEB普及啓発のための、セミナーやシンポジウム等の開催
- ✓ 公共施設のZEB化に係る行動計画策定や対象施設の選定等に向けた基礎調査等の実施
- ✓ ZEBに関する職員のための勉強会やZEB施設の見学会の開催
などに必要な経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene 2

住宅での省エネに取り組みたい

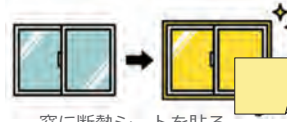
- ✓ 簡易な省エネ改修により省エネ効果（断熱、節湯等）が認められる製品の購入費・工事費
 - ・節湯型シャワーヘッド、節湯水栓
 - ・日射調整フィルム、低放射フィルム、遮熱性塗装
 - ・日よけ
 - ✓ 集合住宅への共用部のLED照明の交換
 - ✓ 集合住宅の共用部で進める節電・省エネに関するコンサルタント派遣
 - ✓ リユース家電（エアコン・冷蔵庫）の購入費
 - ✓ 宅配ボックスの導入
- などの経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

(簡易な省エネの例)



節湯型シャワーヘッドに交換



窓に断熱シートを貼る



戸建用宅配ボックス

Scene 3

スポーツ施設の省エネ・暑さ対策に取り組みたい

- ✓ 区市町村のスポーツ施設（体育館等）で、省エネ・暑さ対策（LED化・空調施設等）を行う場合の工事費及び備品整備費を半額補助※します。

※1施設当たり上限5,000万円。国補助等と併用の場合は1/3

■スポーツ空間バージョンアップ補助金(令和5～7年度)



照明をLED化

Scene 4

域内事業者の省エネ・再エネ利用を支援したい

- ✓ 地球温暖化対策報告書を活用し、中小企業等に対する省エネ・再エネ設備導入等の支援に係る経費を半額補助します。 ■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 2

ゼロエミポイントを拡充しました！

■ 家庭のゼロエミッション行動推進事業

家庭の省エネ行動を促すため、より省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫若しくは給湯器又はLED照明器具への買替えを支援します。

都民の利便性向上の観点から「店舗への値引き方式」としたほか、製造年から15年以上経過した「長期使用家電」の買替支援や「高効率な新規家電」の購入支援を実施しています。

対象製品

統一省エネラベル
一定の多段階評価点(★)以上
(目標年度2027年度)

LED照明器具

省エネ基準達成率
100%以上の冷蔵庫
(グリーン色の省エネ性マークが自印)

高効率給湯器

※詳細な対象製品は東京ゼロエミポイント事務局ホームページをご覧ください。

拡充内容

①店舗での値引き方式

・販売価格から直接値引きすることで、都民の申請手続きをより簡素化

②長期使用家電買替支援

・長期使用家電からの買替を促すため、補助額を拡充

③高効率な新規家電購入支援

・エアコン・冷蔵庫に限定して高効率な家電購入を後押し

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

ゼロエミッションモビリティの推進

都が掲げる目標等

		2023実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
新車販売台数に占める 非ガソリン車割合	乗用車	63%	100%	100%を維持	▶ 人・モノの流れが最適化している ▶ 都内を走る自動車は全てZEV化している ▶ 再生可能エネルギーの利用が進み、 Well-to-Wheel®におけるゼロエミッション が実現している
	二輪車	12%	35%	100%	
EVバス導入台数		63台	300台	1,300台	
EVトラック導入台数		2,767台	35,000台	70,000台	
公共用急速充電設備		597口	1,000口	2,000口	
集合住宅への充電設備		2,959口	6万口	12万口	

※燃料を手に入れる段階（井戸）から実際に走行させる段階（車輪）まで全体を通しての環境負荷を示す概念

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

庁有車のZEV化を推進し、防災対策にも役立たせたい

- ✓ 給電機能を有する電気自動車(EV)/プラグインハイブリッド自動車(PHEV)又は外部給電器を購入する際に、**その経費の一部を補助します。**
- ✓ EV/PHEV又は外部給電器を活用した**災害対応力強化の実施**を推進します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

- ✓ **燃料電池自動車（FCV）**を購入する際に、**その経費の一部を補助します。**
- ✓ 災害時にFCVを活用できるよう、**外部給電器の購入に係る経費を半額補助します。**

①基本補助額		②自動車メーカー別 上乗せ補助額	③再エネ上乗せ補助額		④V2H/V2B 充放電 上乗せ補助額
給電機能 有	給電機能 無		再エネ100% 電力契約	太陽光発電 システム設置	
150万円	140万円	最大+40万円	+25万円	OR +25万円	+10万円

※令和7年度（新規初度登録日が令和7年4月1日以降の場合）

■ 燃料電池自動車等の普及促進事業（個人・区市町村向け）（平成26～令和12年度）

- ✓ **FCごみ収集車**を利用したい区市町村に対し、
 - ・ 将来的な集中導入を計画する場合、
リース契約費用の**4分の3**を補助します。
 - ・ 更に、定置式水素STを公有地等に整備・誘致する場合、
リース契約費用の**10分の10**を補助します。

※区市町村が清掃業務を委託する事業者への導入も可能
 ※支援を受けるには、別途募集する「集中導入支援事業」の
 実施自治体として選定されることが必要



燃料電池ごみ収集車（イメージ）
 ※技術検討実証車（スーパー耐久レース展示車両）
 ©トヨタ自動車株式会社

■ ZEVごみ収集車実装支援事業(令和5～9年度)

Scene 2

コミュニティバスのZEV化を推進したい

- ✓ EVバス、FCバスの購入費用がディーゼル車並みとなるよう補助を行います。

〈EVバス導入モデル 2,600万円 国補助活用の場合の一例〉 ※金額は目安

都補助 300万円	国補助 600万円	自治体負担 1,700万円
ディーゼル車価格との差額		ディーゼル車価格



- EVバス・EVトラック導入促進事業(令和5～8年度)
- 燃料電池バス・タクシー導入促進事業(令和3～12年度)

Scene 3

地域におけるEV充電インフラを充実させたい

- ✓ 公共用EV充電設備の導入について、国補助との併用により、
 - ・ イニシャルコストの自己負担がほぼなくなります。
 - ・ 急速充電設備と超急速充電設備のランニングコストも一部補助※します。

※設置から3年間（超急速充電設備は5年間）まで



■ 充電設備普及促進事業(令和2～9年度)

Scene 4

島しょ地域におけるZEV化を推進したい

- ✓ ZEV中古車の購入に必要な経費を補助（30万円/台）※します。

※都と災害時に係る協定（ZEV協定書）を締結した町村に限る。

■ ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業(令和3～8年度)

例：軽バンタイプ



中古EV車両価格：65万円

負担額：35万円

都補助：30万円

※年式H24、駆動電池容量80%以上の車両の例
※左記費用には、諸費用、税金を含みません。
※車両の価格・状態は車両ごとに異なります。
必ずご自身でご確認ください。

Scene 5

自動車利用を抑制したい

（自転車シェアリング、モビリティマネジメント、渋滞対策等）

- ✓ ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進に向け、
自転車やラックの新規購入、安全対策、計画策定、
安全利用普及啓発
- ✓ 自動車から公共交通機関や自転車への移動に転換するため、
PRキャンペーンの実施やインセンティブの付与など、
自動車利用を抑制する行動を推進する取組
に必要な経費を半額補助します。



■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

I エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

持続可能な資源利用の実現 (プラスチック対策、食品ロス対策、3Rの推進)

都が掲げる目標等

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
一般廃棄物のリサイクル率	24.8%	37%	40%程度 (目安水準*) ※東京都産業物資源会議で審議	▶ 持続可能な資源利用が定着 ● 資源利用量及び資源の消費量1単位当たりのCO₂排出量が最小化されている
	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
家庭と大規模オフィスビルからの 廃プラスチックの焼却量 (2017年度比)	約70万t	40%削減	50%削減	▶ CO₂実質ゼロのプラスチック利用 ● プラスチックの生産、リサイクル等は再エネで賄う ● バイオマスへの切替えは、新たな土地利用変化を生じさせず、植物の成長速度の範囲内で行い、食料との競合等の社会・環境問題に配慮
	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
食品ロス発生量 (2000年度比)	58.3%削減 (約31.7万t)	60%削減 ※50%削減から変更	65%削減	▶ 食品ロス発生量実質ゼロ ● 食品ロスの発生抑制に最大限努め、なお発生する食品ロスについては、飼料化・肥料化により廃棄を実質ゼロにする

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene 1 プラスチックの資源化を進めたい

- ✓ <家庭への対策> プラスチック製容器包装や製品プラスチックの**分別収集の新規開始**や**分別実績の向上**に対して、財政支援が受けられます。

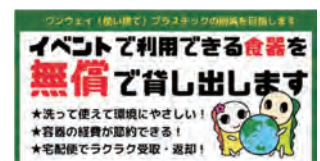
■ プラ製容器包装等・再資源化支援事業(令和2～8年度)

- ✓ <事業所への対策> 大規模オフィスビル等に**3Rアドバイザー**を派遣し、区市町村とともに各施設に適した**効率的な分別収集等**について指導や助言を実施します。

■ 3Rアドバイザー事業

Scene 2 使い捨てプラスチックの使用を抑制したい

- ✓ 使い捨てプラスチックを削減するための**リデュース・リユース**に関する取組であって、リユース容器、量り売りやマイボトル等の利用等を促進する取組
- ✓ プラスチック製品(衣装ケース・合成繊維等)の処理を焼却(熱回収)処理等から**リユース又はリサイクルに切り替える**ための取組などに必要な経費を**半額補助**します。■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



都の補助制度を活用した
杉並区取組
(引用元：杉並区ホームページ)

Scene 3 地域の清掃活動を推進したい

- ✓ 区市町村等と町内会やNPOなどが連携して行う**清掃美化活動**(年度内に複数回又は毎年継続して実施する取組)に必要な経費を**半額補助**します。



■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene

4

食品ロスの削減に取り組みたい

- ✓ フードバンクに係る立ち上げや食品の配送
- ✓ フードドライブの実施
- ✓ 食べきり協力店の実施
- ✓ 廃棄間近な食品のアップサイクル
- ✓ 給食施設や店舗等の食品残渣のコンポスト化
などに必要な経費を半額補助します。

食べきり協力店の取組例
(文京区)フードドライブの取組例
(北区)

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene

5

廃棄物の適正処理・リサイクルの取組を推進したい

- ✓ 事業系一般廃棄物の排出削減
- ✓ 使用済み紙おむつのリサイクル
- ✓ 古紙・古布等の資源物の集団回収を維持する取組
- ✓ 島しょ町村が古紙・古布等の資源物の再資源化を
行うために島外搬出する取組 などに必要な経費を半額補助します。



■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

- ✓ 廃食用油の回収量拡大に向けた取組に必要な経費を全額補助します。

■廃食用油・廃棄物を原料としたSAFの推進(令和7年度)

Scene

6

ごみ処理の広域化・施設の集約化に向け調査をしたい

- ✓ ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化に資する調査・検討に必要な経費
を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

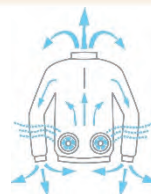
Scene

7

エッセンシャルワーカーの暑さ対策に取り組みたい

- ✓ 公共性を有するエッセンシャルワーカーを対象に熱中症対策用品を
配布する際に必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



Scene

8

適正処理・資源利用における働き方を適正化したい

new

- ✓ 一般廃棄物収集運搬業務における労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁や働き方改革等の推進に向け、専門の相談窓口を開設し、市区町村からの契約に関わる各種相談、原価計算等の具体的な方法、労働環境整備に向けた取組などの相談を受け付けています。

■一般廃棄物処理業務の価格転嫁・働き方改革等「相談窓口」(都内事業者等・市区町村向け)

フロン排出ゼロに向けた取組

都が掲げる目標等

	2022実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
フロン排出量(2014年比)	62.6%増 (639万tCO ₂)	65%削減 (138万tCO ₂)	70%削減 (118万tCO ₂)	フロン排出ゼロ ●ノンフロン機器の普及拡大により、フロン使用機器を大幅削減 ●フロン機器の徹底管理により、使用時・廃棄時の漏えいゼロを実現

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

ノンフロン機器を導入したい

✓ 省エネ型ノンフロン機器の導入に必要な経費を半額補助します。

【例】省エネ型ノンフロン機器（価格60万円の業務用冷蔵庫）を導入した場合

自治体負担 30万円

都補助 30万円

【参考】フロン使用機器（従来の機器）

自治体負担 30万円

同程度の負担で導入が可能です。



■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

フロン排出削減の取組を推進したい

✓ 住民や事業者への普及啓発、機器の適正管理・処理など、フロン回収・適正処理等に係る取組に必要な経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 3

Clear Skyサポーターについて

東京の空をもっときれいにしていくために、PM2.5や光化学オキシダントの原因物質である窒素酸化物(NOx)や揮発性有機化合物(VOC)の削減に向けた取組が非常に重要です。

東京都では、PM2.5や光化学オキシダントの削減に向けた取組を行っている団体を「Clear Skyサポーター」として登録し、東京都環境局HPにてClear Skyサポーターの取組等を紹介しています。一緒に取り組み、東京の空をきれいにしていきたいと思います。



気候変動適応策の推進

都が掲げる目標等

	2024実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
東京都気候変動適応計画に基づき、各局と連携して適応策を強力に推進		気候変動の影響を受けるあらゆる分野で、DXの視点等も取り入れながら、気候変動による将来の影響を考慮した取組がされている	熱中症対策をはじめとするあらゆる分野で、気候変動のリスクを最小化する取組が進んでいる	▶ 気候変動の影響によるリスクを最小化 ● 都民の生命・財産を守り、人々や企業から選ばれ続ける都市を実現
主な目標※ クーリングシェルターの設置数	1,525施設	2,600施設	3,000施設	

※その他の目標は「2050東京戦略」を参照

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

気候変動への適応策を推進したい

- ✓ 地域気候変動適応計画の策定、住民への普及啓発に必要な経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

暑さ対策を推進したい

- ✓ 気候変動適応法に基づき区市町村が指定するクーリングシェルターの整備に際して調達する
 - ・ のぼり、ポスター・チラシ、ウォーターサーバー、飲料水、塩飴、ネッククーラー等の備品
 - ・ 熱中症警戒情報やクーリングシェルターを住民へ周知するためのマップ・会報誌の作成
- ✓ 打ち水の実施、暑熱対応設備（微細ミスト、家庭等の日よけや建物への遮熱性塗装等）設置に必要な経費を半額補助します。



微細ミスト設置の取組例
(千代田区千鳥ヶ淵公園)

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
3

熱中症予防の講義を受けたい

- ✓ 熱中症対策の知見を有する団体と連携して、熱中症予防の資格や経験を有する講師を区市町村のイベント・講習会等へ無料で派遣します。
(活用イメージ) 高齢者が集まる公民館での健康講習会、家族連れが多く参加する環境フェア

■ TOKYO「熱中症ゼロへ」アクション事業(令和7年度)

区市町村の脱炭素化に向けた計画策定支援

- ✓ 都民や企業、団体等の皆さんの共感を得て、ともに行動していくためには、**住民に最も身近な区市町村との連携・協働が不可欠**です。
- ✓ 地域の実情に応じた施策展開が可能な区市町村の、脱炭素化に向けた計画の策定を支援することで、**区市町村の取組を後押しし、ゼロエミッション東京の実現を図ります**。

区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

2050年CO₂排出実質ゼロに向けた計画を策定したい

- ✓ 2050年までにCO₂排出実質ゼロを目標に掲げる**実行計画や戦略等の策定に係る調査・委託費用**
 - ✓ 策定した計画、戦略等の内容の周知や、ゼロエミッション東京の実現に必要な**住民への普及啓発**
- に必要な経費を**半額補助**します。



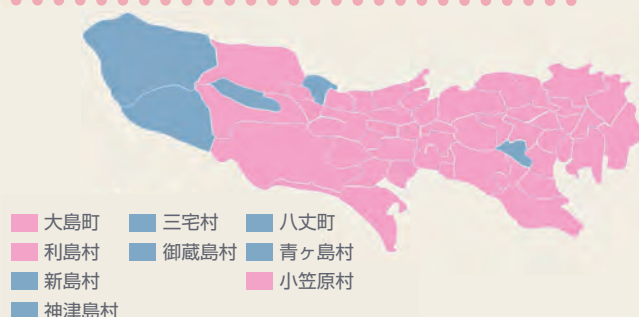
■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 4

区市町村の脱炭素化に向けた取組

都がゼロエミッション東京の実現を宣言して以来、都内では、2025年6月末時点で51区市町村が2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す自治体「ゼロカーボンシティ」を表明しています。また、2023年10月16日には、東京23区・特別区長会が『2050年「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた特別区長会共同宣言』を行うなど、自治体による脱炭素化に向けた動きが広がっています。

都には、区市町村との協働を更に強化するとともに、都内の各自治体の連携の環を広げ、東京全体で行動を加速していくことが求められています。



「ゼロカーボンシティ」表明自治体

(2025年6月30日時点、環境省ホームページより)

千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、大島町、利島村、小笠原村

わが家は 発電所



2025年4月から 太陽光発電設置義務に関する 新たな制度が始まりました

都は、エネルギー大消費地の責務として、2030年までに都内の温室効果ガスを50%削減する「カーボンハーフ」の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

こうした背景のもと、新築住宅等への太陽光発電設備の設置、断熱・省エネ性能の確保等を義務付ける制度を創設しました。

全ての住宅に設置するの？

- 大手ハウスメーカー等が供給する新築住宅等が義務対象となり、既存の住宅は対象外です。
- 「面積が小さい」「北向き」といった屋根の条件等により、設置しない建物もあります。

どんなメリットがある？

- 毎月の電気代を削減できます。
- 停電時にも電気が使えらるため、防災力が高まります。
- 発電に当たりCO₂をほとんど排出しないため、脱炭素社会に貢献します。
- ヒートショックの発生を抑制するなど、快適性の向上や健康面への好影響が期待できます。

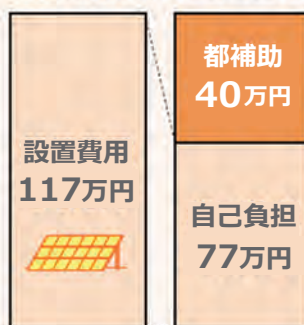


都の支援制度は？

- 環境性能の高い住宅の新築時や既存住宅の断熱改修等を行った際に、併せて設置する太陽光パネル等に対して補助を行います。

4kWの太陽光パネルを新築住宅に設置した場合

(東京都区部、2人以上の世帯の場合)



電気代の削減や
売電収入により、
8年程度で
回収可能！

※2024年8月時点の試算

- リースなど初期費用ゼロで太陽光パネル等を設置する事業者が費用を助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者に還元する支援も実施しています。

ワンストップ相談窓口を運営

☎03-5990-5236

各種支援制度や太陽光発電に関する問合せなど、様々な相談に応じます。

相談窓口：クール・ネット東京

よくあるご質問や疑問点などは

太陽光ポータル

でご紹介しています。



都の率先行動

都では、「隼より始めよ」の意識のもと、都有施設における取組を一層加速化しています。

公共施設のポテンシャルを最大限活用するため、新築・改築及び大規模改修時に加え、既存の都有施設へも太陽光発電設備の設置を加速化し、**2030年までに設置可能な全ての都有施設へ設置**していきます。



東京ビッグサイト（東京国際展示場）

Ⅱ 生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現

- ✓ 東京には、奥多摩の山地から丘陵地、台地、低地、東京湾を経て小笠原諸島に至るまで、多様な生態系が育まれ、多くの生きものが生息・生育しています。
- ✓ 将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会を実現するため、生物多様性を回復軌道に乗せる、**ネイチャーポジティブの実現**を目指します。

■ 都が目指す2050年の姿

- 自然に対して畏敬の念を抱きながら、地球規模の持続可能性に配慮し、将来にわたって生物多様性の恵みを受け続けることのできる、自然と共生する豊かな社会を目指していく

■ 2030年に向けた目標

ネイチャーポジティブの実現

自然と共生する豊かな社会を目指し、あらゆる主体が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることにより、生物多様性を回復軌道に乗せる



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名等です。

Scene
1

生物多様性保全のための計画策定や基礎調査を行いたい

- ✓ 生物多様性保全のための計画策定
- ✓ 生物調査、良好な自然環境の残る地域の生息生育環境調査の実施
などに必要な経費を半額補助します。

■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

希少種の保護や外来種の防除を進めたい

- ✓ 希少種の保護
- ✓ アライグマ・ハクビシン、クビアカツヤカミキリ、ナガエツルノゲイトウなどの外来種の防除
- ✓ 危険な特定外来生物の防除
などに必要な経費を半額補助します。



キンラン
(東京都レッドリスト本土部 NT)



クビアカツヤカミキリ

- ✓ ツキノワグマの人里への出没を未然抑制する防除対策の推進に必要な経費を支援します。

■ ツキノワグマ防除対策(令和6～8年度)

Scene 3

生態系や生きものの生息・生育環境の保全を進めたい

- ✓ 樹林地や湧水などの貴重な生態系の保全
- ✓ 公園・緑地における生物多様性に配慮した整備・管理
- ✓ 閉鎖された緑地を整備し都民へ開放する取組
- ✓ 生物多様性保全・回復に寄与する在来植物の植栽などに必要な経費を半額補助します。

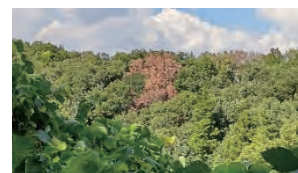
■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



東大和市：二ツ池自然再生事業でのかいぼり

- ✓ 松くい虫、カシノナガキクイムシ、エダシャク類、チャドクガ等の森林病虫害等防除に必要な経費を2分の1以内で補助します。

■東京都森林病虫害等防除事業



森林病虫害によるナラ枯れ被害

Scene 4

地域生物多様性増進法に基づく実施計画を策定したい

- ✓ 地域生物多様性増進法の定める「増進活動実施計画」又は「連携増進活動実施計画」の作成に必要な経費を半額補助します。
- ✓ 民間等による「増進活動実施計画」の作成を促す取組に必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene 5

生物多様性への理解や行動変容を促したい

- ✓ 企業や環境保全団体等と連携して行う自然体験活動の実施、生物多様性保全に取り組む企業の優れた取り組みの表彰・事例紹介、大学等と連携した生物多様性保全に関するシンポジウム・ワークショップ等、地域の団体、企業等と連携して行う生物多様性の理解を促進する取組
- ✓ 生物多様性に配慮した行動を促すための行動メニューを作成し、地域住民や学校向けに普及啓発するなど行動変容を促す取組などに必要な経費を半額補助します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Column 6

東京都の保護上重要な野生生物の戦略的保全方針を策定しました

都では、『東京都の保護上重要な野生生物の戦略的保全方針』を策定しました。

これまでの特定の「種」ごとの保全の取組に加え、それらを取り巻く生きもの同士のつながりも含めた「生態系」に着目した保全策や、外来種対策の実践の促進など7つの保全戦略を提示しています。

- | | | |
|--------|-----|---------------------|
| 主要な行動 | 戦略1 | 「生態系」に着目した保全アプローチ |
| | 戦略2 | 「種」に着目した保全アプローチ |
| | 戦略3 | 外来種対策の実践の促進 |
| | 戦略4 | 都市における生態系の保全 |
| 基盤的な行動 | 戦略5 | 専門知・伝統知等に基づく保全の推進 |
| | 戦略6 | 野生生物に配慮した社会・経済活動の推進 |
| | 戦略7 | 連携や協働が生み出す効果的な保全の促進 |

※基盤的な行動：主要行動の原動力となる基盤的行動

Ⅲ 都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

- ✓ 都はこれまで、様々な環境問題の解消に大きな成果を残してきましたが、全ての都民が安心して質の高い生活環境を享受し実感できるようにするには、更なる環境施策の拡充が必要です。
- ✓ 都は、科学的知見に基づき、**大気汚染対策や廃棄物管理などを確実に実施し、都民の健康リスクが最小化された、快適で良質な環境を実現していきます。**

■ 都が目指す2050年の姿（抜粋）

- 世界の大都市で最も水準の高い良好な大気環境を実現している
- 環境中への化学物質の排出に伴う都民の健康等のリスクが最小化されている
- 有害廃棄物による環境リスクが最小化されるとともに、産業廃棄物の不法投棄がゼロになっている

■ 2030年に向けた目標（抜粋）



区市町村との協働に向けた主な支援メニュー

■ は都の補助事業名です。

Scene
1

低VOC塗装の推進に取り組みたい

- ✓ 公共施設等（橋梁、公園等）の塗装工事における
 - ・ 鉛・アスベスト類・PCB等有害物質の**含有確認分析**
 - ・ ばく露防止対策を施した**剥離等作業**
 - ・ **水性塗料による塗装工事の実施**
- に必要な経費を**半額補助**します。



■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

Scene
2

アスベストに係る専門人材を育成したい

- ✓ **石綿作業主任者**（※1）
- ✓ **建築物石綿含有建材調査者**（※1）
- ✓ **工作物石綿事前調査者**（※2）

の講習受講に必要な経費を**半額補助**します。

※1 区市（八王子市を除く）※2 特別区に限る ■ 区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



Scene 3

工事時のアスベスト飛散防止対策を推進したい

- ✓ 大気汚染防止法に基づく事前調査について、発注者に対し**調査費を補助**する取組などに必要な経費を**半額補助**します。

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



Scene 4

災害時のアスベスト飛散防止対策に取り組みたい

- ✓ 災害時に現場で使用する**アスベスト関連資機材**※の購入に必要な経費を**半額補助**します。

※マスク、防護服、アスベスト飛散防止剤、薬剤噴霧器、ブルーシート(飛散防止用)、ポール(立入制限用) など

■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)



使い捨て防じんマスク
(規格 DS2)



半面形取替式
防じんマスク

Scene 5

地下水中のPFOS等の測定などに取り組みたい

- ✓ 都内の状況を機動的かつ丁寧に把握するため、都の地下水中のPFOS等の**追加調査を補完する調査**を実施する区市町村に対して、調査に係る費用の**3分の2を補助**します。
- ✓ **PFOS等に関する相談窓口開設や説明会開催等**に係る費用のうち、有識者招聘に要する費用※の**3分の2を補助**します。

※ 報償費、旅費など

■区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業



井戸の採水作業

Scene 6

廃棄物の適正処理を促進したい

- ✓ **リチウムイオン電池**等を適正処理・再資源化する取組
- ✓ 注射針等の**在宅医療廃棄物**を適正処理する取組
- ✓ **排出困難者**(高齢者、障がい者、外国人、妊婦、遺族など)に向けたゴミの分別・排出を支援する取組
- ✓ **違法な遺品整理・不用品回収業者**に係る注意喚起の普及啓発
- ✓ **水銀含有廃棄物**を適正処理する取組

などに必要な経費を**半額補助**します。 ■区市町村との連携による環境政策加速化事業(令和6～8年度)

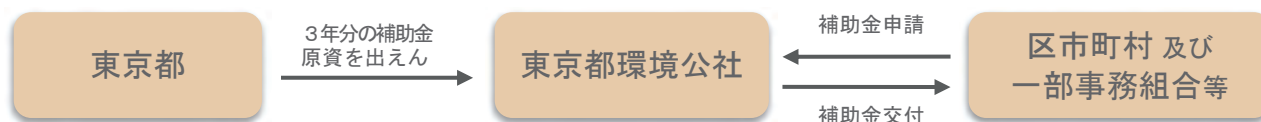
区市町村との連携による環境政策加速化事業

～2030年目標達成へ向けて、東京全体の環境政策をギアチェンジ！～

東京都環境基本計画で掲げる2030年目標の達成に向けて、環境政策の一層の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村等との連携を一層強化していくことが重要です。そこで、都は、区市町村等が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して、必要な財政的支援を実施するため、令和6（2024）年度から「区市町村との連携による環境政策加速化事業」を創設し、都と区市町村等が一体となった取組の促進を図っています。

制度概要

- 事業期間 令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間
- 予算額 補助金原資24億円（単年度8億円×3年）
- スキーム 補助金の原資を東京都環境公社に出えんし、東京都環境公社から区市町村等に補助金を交付



※補助金の交付申請に際しては、あらかじめ都に補助事業内容の確認が必要です。

- 実施主体 各区市町村及び一部事務組合等
(NPOや民間事業者等への委託や協働事業も可能)
- 補助率 ①一般的対策事業：補助対象経費の1/2
②将来性ある先進的事業：補助対象経費の10/10
(いずれも国の補助事業との併用も可能)

より多くの自治体の皆様に
当補助金をご活用いただくため、
上限額を設定しているメニューも
あります。



一般的対策事業補助メニュー一覧

分 野		メ ニ ュ ー 名
計画策定		(1) 環境課題の解決に向けた計画策定支援事業
ゼロエミッションの実現	再エネ・省エネ	(2) 地域と連携した省エネ・再エネ普及啓発促進事業
		(3) 家庭の省エネ・再エネ促進事業
		(4) 地球温暖化対策報告書制度を活用した中小規模事業所の脱炭素化支援事業
		(5) 自動車利用の抑制推進事業
	モビリティ	(6) ZEV活用による災害対応力強化事業
		(7) 水素エネルギー普及拡大ムーブメント推進事業
	資源	(8) プラスチックの持続可能な利用推進事業
		(9) 食品ロス・リサイクル対策推進事業
		(10) 廃棄物の3 R 推進事業
	フロン	(11) フロン排出削減対策支援事業
適応	(12) 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業	
自然と共生する豊かな社会の実現	(13) 生物多様性保全のための生物基礎情報調査事業	
	(14) 希少な野生動植物の保全と外来種対策事業	
	(15) 地域の生態系や多様な生きものの生息・生育環境の保全事業	
	(16) 生物多様性に配慮・貢献する行動変容促進事業	
より良質な都市環境の実現	(17) アスベスト飛散防止対策の推進事業	
	(18) 環境と健康に優しい低VOC塗装等の普及促進事業	
	(19) 廃棄物の適正処理推進事業	
横断・総合的施策		(20) 環境学習を通じた環境人材育成事業

補助事業 問合せ先一覧

- 区市町村との連携による環境政策加速化事業
東京都環境局 総務部環境政策課区市町村連携担当 電話：03（5000）7027
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/municipal_support/index.html
- 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業
クール・ネット東京 事業支援チーム 電話：03（5990）5067
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/cwtv-saiene>
- 島しょ地域における太陽光発電設備等助成事業
クール・ネット東京 事業支援チーム 電話：03（5990）5067
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/island-pv>
- グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業
クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話：03（5990）5175
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/green-hydrogen-equipment>
- 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）
クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話：03（5990）5175
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/hydrogen_smart_biz
- スポーツ空間バージョンアップ補助金
スポーツ推進本部スポーツ総合推進部スポーツ課区市町村調整担当 電話：03（5320）7847
- 燃料電池自動車等の普及促進事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：03（6633）3817
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev>
- ZEVごみ収集車実装支援事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：03（5990）5068
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc_truck
- EVバス・EVトラック導入促進事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：03（5990）5068
https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev_bus-2
- 燃料電池バス・タクシー導入促進事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：03（5990）5068
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/fc-bus-2>
- 充電設備普及促進事業
クール・ネット東京 都市エネ促進チーム 電話：03（5990）5159
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/res-evcharge>
- ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業
クール・ネット東京 モビリティチーム 電話：03（5990）5068
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zev-islands>
- プラ製容器包装等・再資源化支援事業/3Rアドバイザー事業
（公財）東京都環境公社環境共生部東京サーキュラーエコノミー推進センター
行動変容支援チーム 電話：03（6666）9182
<https://www.tokyokankyo.jp/jigyو/resource-circulation/plastic-package>
- 区市町村との連携による廃食用油有効利用促進事業
東京都環境局 資源循環推進部一般廃棄物対策課区市町村支援担当 電話：03（5388）3581
- 一般廃棄物処理業務の価格転嫁・働き方改革等「相談窓口」
電話：03（5000）6996 E-mail: soudan@ml.metro.tokyo.jp
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/general_waste/consult
- TOKYO「熱中症ゼロへ」アクション事業
東京都環境局 気候変動対策部環境都市づくり課ヒートアイランド対策担当 電話：03（5388）3440
- 東京都森林病虫害等防除事業
東京都環境局 自然環境部緑環境課森林保全担当 電話：03（5388）3555



区市町村等との環境施策の協働に向けて

— 連携・支援メニューのご紹介 2025年版 —

編集・発行 / 2025年9月

東京都環境局総務部環境政策課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話番号 03 (5000) 7027

令和7年度
登録番号(39)
環境資料第37018号

